

2012.7.10.

## 日本民教連 7月代表者会

(学習会)

子どもが安心して生活でき、育つことができる空間を  
～私の考える学童保育指導員の役割～

石田かづ子さん (教育科学研究会)

(議題)

1) 子ども・教育・憲法を守る合同会議 (6. 10) のまとめ

参加者 33名。

2) 12. 2 交流研究集会について 講師 大石又七さん  
(井上福光丸)

9月末〆切。

3) 第22回民教連の強化・発展をめざす懇談会について

複数名の参加を。

4) 民教連ニュース7月号について

5) 会計より

6) 夏季集会アピール 大会参加者に配付を

+xf テンタモ HPII.

7) そのほか

## 日本民間教育研究団体連絡会 夏季全国集会参加のみなさんへ

昨夏、民間教育研究団体の集会には1万4千余名が参加しました。大震災後という困難な時でしたが、これだけ多くの参加者があつたのは、大震災からの立ち直りと復興“を願い、日本国憲法と子どもの権利条約を全面的に生かした教育運動の発展に寄与したい”という願いがあつたからではないでしょうか。

各団体から寄せられた「報告」では、大震災の中で何を学び何を変えるかを深め合うとともに、“民教連各団体とのコラボレーションによる特別講座”“学生の参加費は無料”“学校関係者ばかりでなく地域の塾やお稽古関係者の講座も組織等々、多数の市民・若者に窓口を広げられるように配慮された真摯な取り組みが見られました。

あの東日本大震災から1年と4ヶ月余、被災地にはいまも瓦礫が山のように残っています。福島第一原子力発電所の大事故により拡散した放射性物質汚染は子どもたちの命を脅かし、晚発性障害を起こす危険性をはらんでいます。

今、大阪維新の会や石原東京都知事などは、「破壊的な教育改革」を進め、憲法九条を敵視し、「改憲」を煽る発言を続けています。これは、教科書の内容を歪め、教育現場と民間教育運動をも破壊する専制支配を企むものです。

貧困問題に起因する子どもたちへの虐待の増加も著しく、また、年間3万人以上の自殺者も続いている。子ども・青年が暮らしを維持できず、貧困を再生産する構図がつくり出されています。

子どもたちに厳しい逆境の時代です。こういう時だからこそ、各民間教育研究団体には今までの研究の積み上げに即した収賀が求められます。それぞれが子どもの発達の事実を実証的に明らかにし、子どもたちの最善の利益を求めて豊かな発想で現在の状況を打開しましょう。

「健康に留意され、実りある成果が得られます」ことを祈念いたします。

一〇二一年 盛夏

# 第26回日本民教連交流研究集会

2012.7.10

1. 日時 2012年12月2日（日） 10：00～16：15

2. 場所 和光小学校（小田急線「経堂」下車）

3. 参加費 1000円（父母、学生 500円）

4. 内容 講演と分科会

9：30 受け付け

10：00～12：15 講演

13：15～16：15 分科会

\*分科会の構成は、各団体のレポートの内容で決定する。

5. レポート集約 9月末日

10月の担当者会議に、内容の分かるチラシを配布  
したい。

6. 参考資料 昨年のチラシをご覧下さい

7. テーマ

すべての子どもに楽しい学びを  
学びを生きる力に

8. 講師

大石又七さん（元第五福竜丸乗組員）

安田和也さん（第五福竜丸展示館主任学芸員・第五福竜丸平和協  
会事務局長）

## 第26回民教連・交流研「レポート」報告者

12月2日に予定されている「民教連交流研究集会」の分科会資料となります。貴団体のレポート報告者を推薦して下さい。よろしくお願いします。

研究団体名 ( )

レポート題名 ( )

報告者名 ( )

住所

TEL/FAX

職場名

レポート概要

---

締切り 9月末日 連絡先 緒志久子 TEL/FAX 042-491-3798

204-0023 清瀬市竹丘2-29-1

参考資料

# 第25回日本民教

すべての子どもに楽しい学びを  
学びを生きる力に

とき 2011年12月4日(日) 午前10時~午後4時15分  
ところ 和光小学校(小田急線「経堂」下車)

全体会(10時~12時15分)

講演 いま、子育て・教育の基本を考える

—地球時代、子どもの発達・子どもの権利の視点から—



堀尾輝久さん

(東大名誉教授、DCI日本支部副代表)

参加費 1000円  
(父母・学生500円)

和光小学校 〒156-0053 世田谷区桜2-18-18

TEL (03)3420-4353

※駐車場はありません。

※昼食は各自、ご用意下さい。

交通

□ 小田急線 経堂下車 徒歩12分

□ バス 渋谷～成城学園

農大前下車 徒歩5分

□ 東急新玉川線 用賀駅下車

□ バス 用賀～世田谷区民会館

農大前下車 徒歩5分

主催 日本民間教育研究団体連絡会 03-3947-5126

問い合わせ 緒志(0424-91-3798)夜間

# 第22回民教連の強化・発展をめざす懇談会

日時：2012年9月9日(日)13時00分～17時00分

会場：東京労働会館(ラパスホール) 地下会議室

■JR山の手線「大塚駅」(東口)

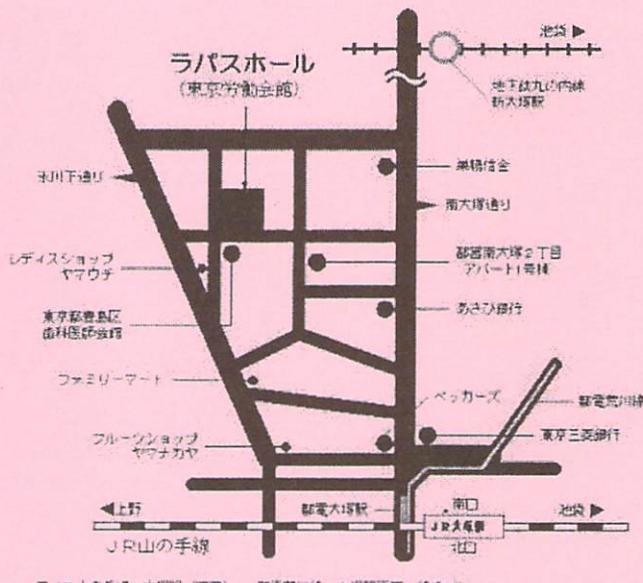
下車6分

■東京メトロ丸の内線「新大塚駅」下車7分

## 第1部 拡大代表者会

議題 2011年度活動総括  
2012年度活動方針  
会計報告

一世話人会原案を、加盟団体委員長・会長・代表、民教連担当者、参加者等で審議します



■JR山の手線・大塚駅(南口)、都電荒川線・大塚駅下車6分  
■地下鉄丸の内線・新大塚駅下車7分

## 第2部 問題提起と討論・交流

—加盟団体 夏季集会の総括・成果と課題・展望—

話題① 新しい絵の会（略称：絵の会）

話題② 技術教育研究会（略称：技教研）

話題③ 加盟団体より

どなたもたくさんのお仲間と説き合っておいで下さい

主催 日本民間教育研究団体連絡会 ☎03-3947-5126 FAX 03-6319-3646

2012年7月10日

## 日本民教連9月代表者会のお知らせ

日本民間教育研究団体連絡会

日時：2012年9月9日(日) 第1部終了後

会場：東京労働会館(ラパスホール)地下会議室

■JR山の手線「大塚駅」(東口)

下車6分

■東京メトロ丸の内線「新大塚駅」下車7分

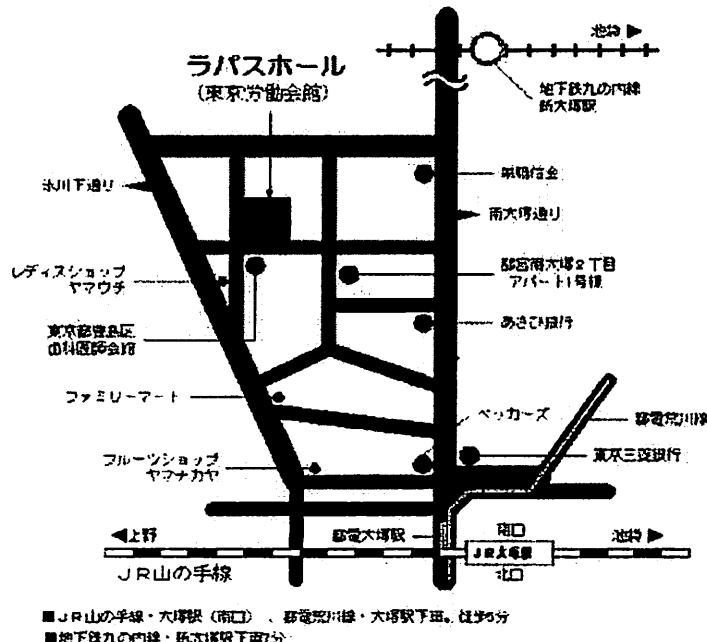
### 【議題】

1) 12月2日民教連交流研

究集会の準備について

2) 分担金納入について

3) その他、諸連絡など



連絡先：日本民間教育研究団体連絡会 ☎: 03-3947-5126 FAX: 03-6319-3646

## 2012年夏季全国集会調査

日本民間教育研究団体連絡会

2012年7月10日

※本年も夏季研究集会の調査を行います。ご多忙のこととは存じますが、集会後1ヶ月以内にメールまたはFAX（03-5319-3646）にて送信して下さい。

団体名	
研究集会テーマ	
開催地	
日程	
参加者数	
後援	
その他	

## 大阪人権博物館・大阪国際平和センターの補助金削減・廃止に反対する声明

先日、橋下徹大阪市長と松井一郎大阪府知事は、大阪人権博物館（リバティおおさか）を見学し、展示内容への不満足から補助金を打ち切ることを表明した。また、大阪国際平和センター（ピースおおさか）については、二〇一一年に橋下府知事（当時）がその展示内容を問題とし、現在は大阪府市統合本部の特別顧問のもとで補助金支出の見直しが俎上に載せられている。しかしながら、両施設がこれまでに果たしてきた社会的役割は極めて大きく、私たちは大阪府・市の方針に賛成することはできない。

リバティおおさかは、さまざまな人権問題に関する歴史的調査研究、関係資料の収集・公開による人権意識の啓発を目的とした施設である。大阪という地域に根ざした問題を掘り下げる一方、近年では沖縄問題、性差別など様々な人権問題についても幅広く発信している。

また、ピースおおさかは、次代を担う世代に戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えるために設立され、精力的な資料の収集により現在収蔵品総点数は四万点を超えており、これをもとに、大阪の空襲被害をテーマとした展示や、平和を祈念する企画事業などをを行うことで、大阪府民・市民は勿論、中国や韓国など東アジアの人びとからも大きな共感を得、支えられてきた。

両施設とも、以上のような趣旨・目的に則って、資料を収集・保存し、その成果を展示や刊行物に結実させるとともに、地元学校や社会教育との連携など地域に根ざした活動や、普遍的な設立理念の共有のために国際交流を積み重ねてきた。人権の尊重と平和の実現を目指した両施設における研究・普及活動や国際交流の蓄積は、大阪のみならず、日本そして世界からも高く評価され支持されてきたものである。こうした積み重ねは今後、大阪府民・市民が東アジアの人びとと交流を深めていく上での信頼や相互理解の基盤となることは間違いない。

両施設がこれまで果たしてきた社会的・公的役割に鑑みれば、府知事や市長の個人的な価値判断によつて事業の縮小が決定されることには、到底賛同できない。

その一方で、本年五月二九日の第一二回大阪府市統合本部会議において、「近現代史の教育のための施設」の設立方針が決定されている。提案者の橋下市長によれば、同施設は次世代を担う子どもたちが、国際社会における日本の位置を理解できるように日本の近現代史を学ぶ教育施設であり、その展示内容は、対立する歴史的見解を「両論併記」したものにするという。

私たちは、一方で既に十分な実績を有するリバティ・ピース両館の事業縮小・廃止を検討しながら、他方で府知事と市長の価値基準を軸とした新たな近現代史教育施設の設立計画が進められれていることに、強い懸念を抱いている。

以上の理由から、私たちは大阪府・市に、次の点を要望する。

- 1、大阪人権博物館（リバティおおさか）および大阪国際平和センター（ピースおおさか）への補助金打ち切り等の方針を撤回すること。
- 2、大阪人権博物館および大阪国際平和センターのこれまでの取り組みを尊重し、今後も事業の継続・拡充に努めること。

右、声明する。

二〇一二年六月二六日

日本史研究会  
歴史学研究会

歴史科学協議会  
歴史教育者協議会